

## 広島湾における親水事業の実態と課題

武居 正剛

### I. はじめに

「海こそ人の鏡なれ」。フランス近代詩の父と呼ばれるボードレールはこのような言葉を残している。しかし、海は時代の変化、とりわけ私たちの生活の利便性の向上とともに、鏡のような存在から遠く離れている。この傾向は、背後に大都市を抱える海に顕著にみられ、工場から流れ込む工場排水や、人々が排出する生活排水が大量に流れ込むことが大きく影響している。更には瀬戸内海では閉鎖性が高く、外海との海水循環が起こりにくいいため、海を取り巻く環境を犯し続けている。水質汚濁が進むにつれて、海は一部地域では公害まで発生する私たちの生活をも脅かす存在の一部となってしまった。

これらの諸問題を解決するために、国や地方公共団体などは様々な活動を行い、きれいな海を取り戻そうとしている。今回は、その中でも国の機関や地方公共団体が互いに協力しあい海の本来あるべき姿を取り戻そうとしている、「全国海の再生プロジェクト」の広島湾での親水事業に焦点を当て、この現状と課題について論じていく。

### II. 全国海の再生プロジェクトの概要

高度経済成長以前は、海に流れ込むのは汚濁した水ではなく、いたってきれいな水であった。この時の海は生態系も豊かであり、自己浄化能力がある状態であった。

しかし、高度経済成長をきっかけとして工業用水の流入や人口倍増による生活用水

の流入が起こり、大都市を背後に抱えた内海では富栄養化、慢性的な赤潮の発生、有機汚濁による貧酸素水塊の発生などが多く起こっている。これらの問題を解決するため、国土交通省並びに海上保安庁を中心とする関係省庁及び地方公共団体が連携して、汚濁負荷削減政策、海域の環境改善政策、環境モニタリング、海から遠ざかって行った市民を再び海に近づける活動などの施策を推進しており、平成 14 年に始まった東京湾再生プロジェクトを皮切りに 2010 年 12 月現在全国 4 か所（東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾）行われている。

ここでは賑わう海、港を目指し、豊かな生態系の回復と、人々の快適な親水空間の創出を目指している。

### III. 全国海の再生プロジェクトにおける 広島湾再生プロジェクトの概要

全国海の再生プロジェクトは 2001 年の東京湾再生プロジェクトを皮切りに 2006 年には広島湾再生推進会議が設置され、広島湾海の再生プロジェクトが始まることとなった。広島湾が抱える「水環境の再生」、「生物生息・生産の場の保全・再生」、「人と海の繋がり再生」、「自然景観、歴史・文化の保全」の 4 つの課題を解消すべく、広島湾に関連する事業を行っている省庁の現地機関、地方公共団体の事業を可能な限り協力して行い、情報交換することを目的としている。広島湾再生行動計画の目標を「森・川・海の健やかな繋がりを活かし、

恵み豊かなで美しく親しみやすい広島湾の保全・再生し、次世代に継承する」と定めている。更にこれには、「1、森・川・海の健やかな繋がりを活かし、豊かな広島湾の保全・再生する」、「2、人と海との繋がりを取り戻し、親しみやすい広島湾を再生する」、「3、宮島などの魅力ある自然景観、歴史・文化を活かし、美しい広島湾を保全する」の3つの目標が定められている。広島湾が抱える課題並びに、再生会議によって定められた目標を達成すべく、2007年3月より再生計画の策定を行い、実際にプロジェクトが動き出した。2回の中間評価を行いながら、2016年に行動計画の最終評価を行うことになっている。

この中で、本研究では親水事業に焦点を当て、同推進委員会が決めた推進計画から親水事業にまつわる施策を探してみると、以下のような内容が記されている。目標、「人と海との繋がりを取り戻し、親しみやすい広島湾を再生する。」そのための施策として、(1) 魅力ある親水空間の創出 (2) 親水空間の利活用の活性化、が挙げられている。(1)の具体的な内容としては、水の都ひろしまの推進、親水性護岸の整備(2)については川と海の連携による環境学習、地域住民・NPOによる活動の推進・支援が挙げられている。もっとも、これは先に述べた通り同推進協議会が新たに立ち上げた施策ではなく、もともと各関連団体が行っていた(または、これから行おうとしている)事業同士の繋がりを探したり、共通点などを見つけたりしながら、協力できるところは協力しあい、よりよい広島湾を目指そうとしている事業である。よってこの広島湾再生プロジェクト単独での予算は計上

されていない。

#### IV. 全国海の再生プロジェクトにおける親水事業の実態

広島湾における親水事業は行動計画によると、緑地・野鳥園の整備、海洋性レクリエーション拠点の整備、眺望点の整備・修復、外航クルーズ客船の誘致、水の都ひろしまの推進、親水性護岸の整備の6つがあげられている。今回の研究では、その中でも地域住民との関連性が高い「水の都ひろしまづくりの推進」と「親水性護岸の整備」に焦点を当ててまとめてゆくこととする。

##### 4-1 水の都ひろしまと全国海の

##### プロジェクトにおける親水事業

「水の都ひろしま」は、広島市が主体となって行っている事業であり、同市は、平成2年策定の「水の都整備発想」に基づき「水の都ひろしま」の実現を目指してきた。この構想から10年が経過し、これまで護岸や河川緑地などの着実な整備が行われてきた。一方で、すでに整備された水辺や河川緑地などの利用促進し、川や海を市民にとって身近なものにすることが重要となってきた。これまでの河川事業は、水から生命や財産を守る機能のみを考え事業が行われてきた。これは、旧河川法の条文からもわかるところであり、親水事業において護岸施設を利活用することは想定外であった。しかしながら時代の流れと共に、護岸設備も有効に利活用をするべきであり、更には、市民を海や川に呼び寄せる有効な手段を模索することが必要となった。そこで、広島市は全国に先駆け、「河川利用の特例措置を適用する地域」として、市内の河川の一部

の占有許可を受け、河川や河川緑地における市民の自由で多様な利活用の促進に向けて試行的な取り組み（社会実験）を行うこととなった。

#### 4-2 「水の都ひろしま」における 親水事業

「水の都ひろしま」における親水事業は、事業の中核に位置付けられている。親水事業とは、河川空間の利活用リーディングプロジェクト「水辺のオープンカフェ」と名付けられ、河岸緑地に民間企業のオープンカフェを誘致して、営業するのである。現在、広島市内において元安川並びに京橋川の2か所でプロジェクトが展開されている。

#### 4-3 元安川の親水事業

このうち、元安川のオープンカフェ（おくとカフェ）は、広島平和記念公園内に位置する。事業コンセプトを平和記念公園来訪者のための憩いの場・交流の場、広島らしい「もてなしの水辺」、潤いと安らぎを感じられる風景、都市部の回遊性を高める場を作ることをコンセプトに、平成11年度にスタートした。スタート当時は、テイクアウト方式でのカフェであり、約5㎡の仮設店舗で、屋外客席のみで、冬場の営業ができないこと、店舗が狭小で飲み物のみの提供に限定したこと、又店舗の老朽化が進んだことなど課題があった。平成19年には仮設店舗から常設型店舗に拡張し、リニューアル営業することとなった。更に、平和記念公園来訪者への新サービスとして、献花用の花や折鶴用折り紙の販売、観光案内、他の水の都ひろしま事業との連携、周辺の環境整備経費として借地面積に応じた事業協

賛金並びに保証金を（無利子）を寄託することを条件に、広く民間に事業者を募り、6件の応募の中から1件が選ばれた。

元安川のオープンカフェにおいて「水の都ひろしま」事業についての認知度であるが、認知度は利用者を中心に約30人に聞き取り調査を行ったところ、「知っている」と答えた人は2割にとどまった。通常であればこれはネガティブに評価すべきであるが同地が観光地であるという性質から、必ずしもネガティブに評価することはできない。

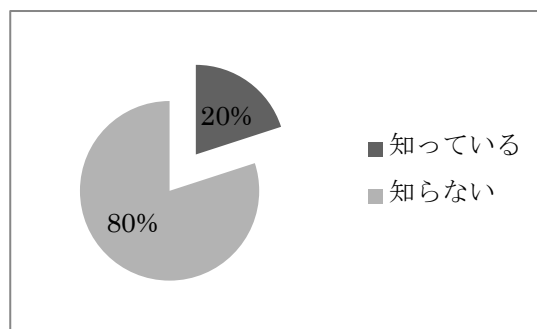


図1 「水の都ひろしま」の認知度

図1のグラフに示される通り、8割の人が事業名を知らなかった。この8割は観光客であった。知っていると答えた2割は、全て広島の居住者であった。地元住民の中には、事業の内容まで知っている人もおり、地元住民の認知度は概ね高いと考える。

次に利用状況である。利用者は100%観光客であった。世界的にも有名な平和記念公園と言うこともあり、外国人の利用者も多数いた。

21人いた客の13人（約62%）は外国人であった。店員に話を聞いたところ、「この時期（9月下旬）は特に外国人が多いが、普段から外国人も多く利用していただいて

いる」とのことであった。同店では外国人訪問者のために、メニューの表記や、店員の英語等による積極的なコミュニケーションを行おうなどの対応が見られた。

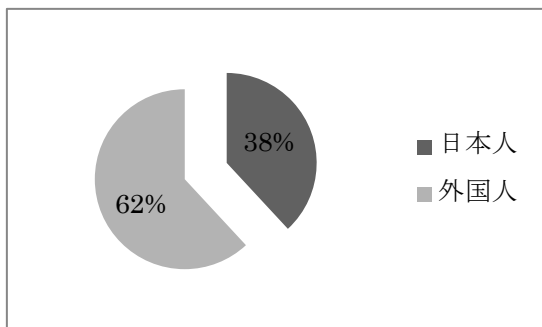


図2 利用者の構成

次に、利用者の満足度であるが、20人の利用者に調査をした結果が図3である。回答者全員が満足という回答で1名（5%）の人が無回答という結果になった。

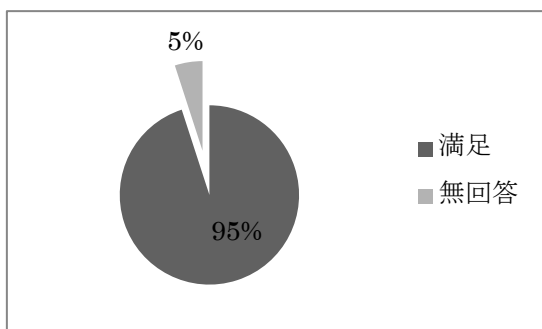


図3 元安川利用者の満足度

また、図3のアンケートの回答者を対象に「満足」と回答した理由を尋ねた結果を表1に示す。

表1 「満足」と答えた利用者の理由

- ・平和記念公園内にこのようなカフェがほかにないから。
- ・景色がきれいだから。
- ・平和記念公園の中でも立地がいいから。
- ・テラスで休めそうだったから。

平和記念公園内には他にカフェテリアのような施設は存在しないため、多くの客が集まる結果となった。原爆ドームこそ見えないものの、平和記念公園の景色をみながら楽しめるという点で、利用者からは良い評価を得ることができたのではないだろうか。

#### 4-2 京橋川の親水事業

「水の都ひろしま」プロジェクトでは、平成12年より京橋の河川緑地において、水辺のオープンカフェを行っている。こちらは、元安川のカフェとは異なり、隣接民有地内の店舗が河岸緑地を一体的に空間利用する地先利用型オープンカフェ（4店）と、河岸緑地に店舗そのものを設置する独立店舗型カフェ（3店）から成り立っている。もともとあったホテルのカフェの外にオープンカフェを作り、水との距離を縮め、水に親んでもらうねらいである。京橋川全体における事業は、河岸緑地を開放し、オープンカフェとして活用することで、水辺におけるにぎわいを創出し、水辺と市街地との一体化の促進を狙いとしている。

この事業は、先進的事業として、全国各地から視察にきたという（広島市の聞き取り調査より）。本事業の認知度は、事業関係者を除く約20人に聞き取り調査した結果を図4に示す回答者のほとんどは広島市民

又は、市内のオフィスに通う人である。15人(75%)が、「知っている」と回答し5人(25%)が、「知らない」と回答した。

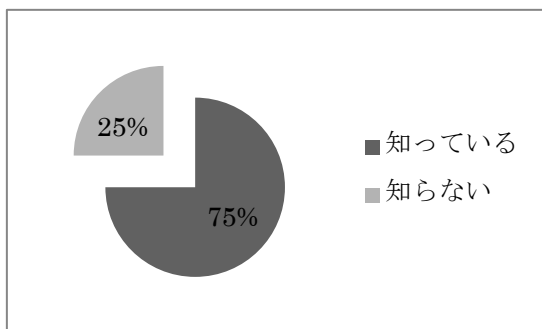


図4 京橋川の認知度

また、同地区における満足度について調査を行った。図5に示す通り、11人の利用者に、「満足」「不満足」を聞いたところ11人全員が、「満足」という回答をした。

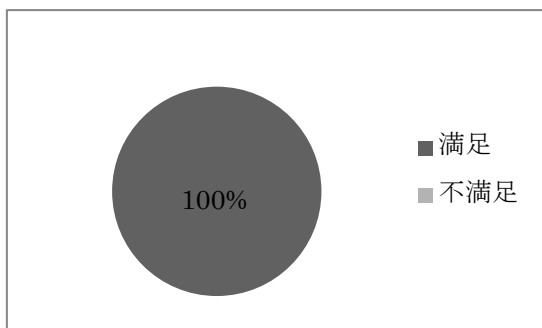


図5 京橋川利用者の満足度

図5のアンケートの回答者が、「満足」と答えた理由を表2に示す。

表2 「満足」と答えた利用者の理由

- ・水辺や雰囲気の景観が気に入っている。
- ・おいしい料理が提供される。
- ・気軽に利用できる雰囲気が良い。
- ・立地条件が良い。
- ・他にはない、個性あふれる魅力的なお店で気に入っている。

このように高評価を得ることができた背景には、今までにはない先進的な事業であったことは言うまでもないが、立地条件も大きく影響していると考えられる。広島市は現在の県庁周辺を中心に栄え始めた。広島市民の足であるバスのターミナルは県庁近くにある。一方近年は、JR 広島駅周辺の開発に行政が力を入れ始め、駅周辺もにぎやかになってきた。京橋川のオープンカフェは、この中間地点に位置しており、両者間を行きかう人のひとつのルートとなっているため、利用する人も多くなる。更に周辺にはオフィスやマンションが数多く存在し、主婦やオフィスで働く人々が利用する様子もうかがえた。

また広島市（水の都ひろしま推進協議会事務局）が独自に実施したアンケートの結果を図6に示す。

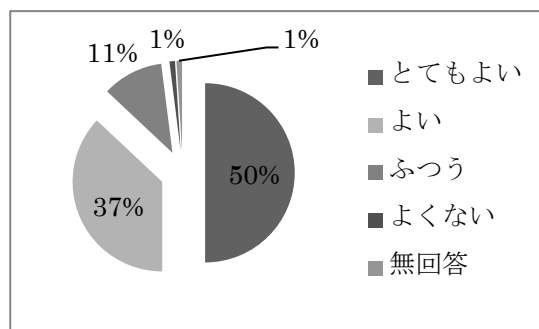


図6

京橋川オープンカフェを利用した感想  
(2006 水の都ひろしま推進協議会事務局)

調査の結果、今までは緑地としてのみ利用していた場所を有効利用し、市民と水がより触れ合えるような環境を作ることには大いに評価することができるし、住民からの満足度も高いので、事業自体の存在価値はあると考える。

## V. 広島湾宇品中央地区における親水事業

広島市宇品地区は戦前よりふ頭としてにぎわい、広島湾における玄関口としての役割を長く果たしてきた。しかしながら、戦後大型船の来航が多くなり、広島湾に大型船にも対応できる新たな港を建設することになった。新港建設後は、広島湾を利用する船のほとんどは建設された港に移行し、宇品中央地区の再開発が問題となった。広島県は、「魅力あるみなとと空間づくり」と称し、港の再開発事業を行うこととなった。

### 5-1 事業の概要

この事業は、廃れた港を魅力ある空間に形成しなおすため、利用率が低い港湾上屋の利用転換を行い、民間事業者のノウハウを活かして賑わい施設として活用する事業である。「海を楽しむ」、「普段着の楽しみ」、「ここにしかない感動」の3つをコンセプトに事業を進めている。これらの目標を達成すべく、上屋を改装し、民間に貸し出している。更に、コンテナ置き場を波止場公園として県民の憩いの場としてや、イベント会場として広く活用されている。

### 5-2 上屋の貸し出し事業

平成17年より上屋のひとつを実験的に改装し、民間への貸し出し先を公募した結果、インテリアショップとカフェが出店した。この実験的な取り組みが、概ね成功したと判断した広島県は、県が所有する他の上屋（計3つ）についても、平成22年度内に民間に貸し出すことになっており翌年秋には、結婚式場とカフェレストラン・ライブハウスがオープンする。

### 5-3 同事業に対する評価

河川の親水カフェ同様、「全国海のプロジェクト」の一環として行われている同事業の認知度とどのように思っているのかを現地にてインタビュー調査を行った。現在出店しているインテリアショップ並びにカフェの事業主に話を聞いたところ、「2件とも」とても満足している」との解答であった。理由については、図3に示す。

表3 「満足」と答える理由（事業者）

- ・景観がきれいでリピーターが多いから。
- ・ドライブコースの途中にあるからドライブの途中で立ち寄りお客さんが多数いるから。
- ・海を眺めながらのカフェはこの辺にはないと喜んでくれるから。
- ・家具のデザインを海とマッチさせたかったから、私にとっては願っていたような話だったから。
- ・ドライブコースのついでに、家族でよってくれるから。

県によると、土地使用料並びに家賃は周辺地域に比べると若干高めである（現在インテリアショップとカフェとして利用されている土地と建物の使用料は、平成22年度現在月額約120万円である）が、事業者は立地条件と価値を評価しており、事業成功の一因として評価することができる。

店の利用者にも調査を行いその結果を図7に示す。インテリアショップ、カフェ合わせて15人の利用者に話を聞いたところ全員から回答を得ることができ、14名（93%）の方が、「満足できる」と答え1名（7%）が、「満足できない」と回答した。

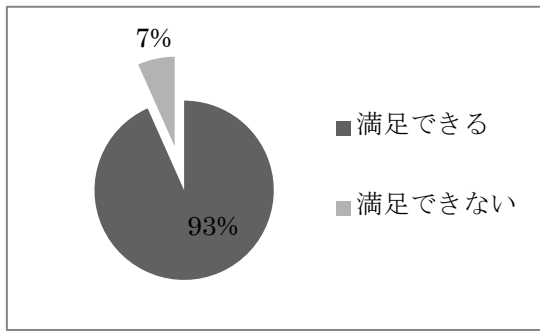


図7

宇治品中央地区における親水事業の満足度

また、「満足」「満足できない」と回答した理由について表4に示す。

表4

「満足」「不満足」と回答した理由(利用者)

《「満足」と回答した理由》

- ・海の景色がきれいだから。
- ・海とお店の雰囲気がマッチしていておしゃれだから。
- ・ロマンチックな光景が気に入ったから。

《「満足できない」と回答した理由》

- ・値段が高いから。

表3の事業者と表4の利用者の、「満足」と答えた理由について検証する。両者とも、「海」や、「景観・景色」という言葉が共通する。事業者は、「海」の「景観・景色」の良さを求めて出店している。これに対し利用者也満足する理由として、「海の景色」や、「海とお店の雰囲気」を挙げている点、両者のニーズがマッチしていると言える。

しかし表4において、「値段が高いから」という回答があるように、利用者側と事業者側のニーズが完全に一致しているとは言えない。事業者によると、「多少高くても製品(家具)の質と海とのコンセプトを大切にしたい」という考えがあるが、県有地を

利用した事業の一環として出店している事業者であるのだから、より多くの県民が気軽に利用できる環境を作る努力が求められる。

一方、地元住民の同事業の評価であるが、10人に話を聞いたところ、図6のような結果を得ることができた。4人(40%)が評価できると回答し、6人(60%)が評価できないと回答した。

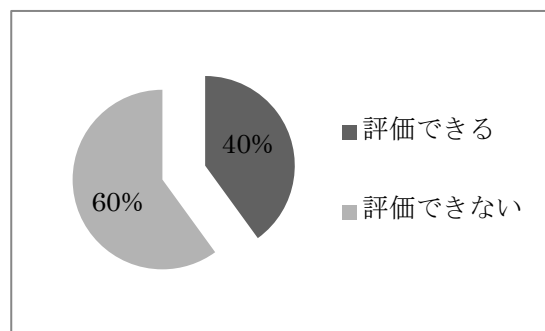


図6 地元住民の評価

また、それぞれの回答者に理由を尋ねた結果を表5に示す。

表5「評価できる」「評価できない」と回答した理由

《「評価できる」と回答した理由》

- ・このままにしておいても、どうにもできないのだから、何かを始めたという面では評価できる。
- ・施設や土地を有効活用することは評価できる。

《「評価できない」と回答した理由》

- ・時代の流れだから仕方がないが、このような事業だけではなく、こちら(昔からある港関係の仕事をしている事業者)も救済してくれるような事業をしてほしい。

近隣住民の中には、「大型客船がこないならば、施設・土地が無駄にならないよう有効利用をして、活性化してほしい」と考えている人と、「もともとこの地で仕事をしてきた人を巻き込むようなことをもっと考えてほしい」という大きく二つの意見にわかれた。後者については倉庫会社の事業者などから多く聞こえ、「港が移ってしまい、昔のように仕事が入ってこない」という深刻な状況も明らかになり、今後の本事業の課題として浮き彫りになった。

## VI. 考察

今回取り上げた広島湾における親水事業に関しては、土地や施設、空間の利用という点では有効活用されており、うまくいっている。時代の流れとともに、河川の利用方法や関連施設的环境は変化する。これに柔軟に対応した結果、事業者を募り事業者と利用者のニーズがマッチした事業が展開されていると考えられる。利用できなくなった公共の施設、更には今までは利用など考えられなかった場所を再開発した結果、放置したままでは生まれることのなかった利益が発生していることも分かった。しかしながら、これらの事業はそこに住む人たちのために本当になっているのか疑問も残る。宇品中央地区における親水事業では、

地元の事業者は深刻な問題を抱えていることが分かった。不要になった県有地を有効活用することも大切なことであるが、地元民の生活を考え、地元の住民を巻き込んでの事業へと今後変わることを期待する。

更には今回調査した親水事業は、「全国海の再生プロジェクト」の一部として行われているが、各事業のつながりを見つけることができなかった。関連する役所が集まり年に数回報告会を開いているが、今回の調査ではそれ以上のつながりを見つけることができなかった。

今後それぞれの役所の役割を越え国、県、市が一体となり、地元住民をも巻き込んだ親水事業への転換が求められる。

## 謝辞

今回の調査にあたり、国土交通省中国地方整備局、広島県、広島市役所、更には事業参加者、地域住民の方々には多大なるご協力をいただきました。本当にありがとうございました。

## 参考資料

水の都ひろしま推進協議会(2009)「水辺のオープンカフェ」  
広島県(2010)「広島湾宇品中央地区の魅力あるみなとと空間づくり」